

月例経済報告

平成3年12月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:国内需要は拡大テンポが緩やかに減速
- 2 生産雇用:生産は一進一退
- 3 国際収支:輸出はやや強含み
- 4 物 価:国内卸売物価は落ち着いた動き
- 5 金融財政:株式相場は大幅下落
- 6 海外経済:アメリカ、雇用者数は大幅減少

概観

我が国経済:個人消費は堅調に推移している。設備投資は伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。住宅建設は、減少傾向にある。このように、国内需要は拡大テンポが緩やかに減速しつつあるものの、基調は底固く推移している。

3年7～9月期(速報)の実質国民総支出は、前期比0.4%増(年率1.6%増)となり、うち内需は0.4%増となった。実質国内総支出は前期比0.3%増(年率1.3%増)となった。

鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さを増しつつある。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締め基調で推移しており、企業の人手不足感は依然高い水準が続いている。

輸出はやや強含みに推移している。輸入は基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月はおおむね130円前後で推移した。12月に入っては、やや上昇し128円台の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、11月は、短期金利は、コールレートは低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。長期金利はおおむね横ばいで推移し、月末にはやや低下した。株式相場は企業業績悪化懸念やニューヨーク株価の急落等から大幅に下落した。12月に入っては、短期金利は、コールレートは月央にかけて上昇した後低下し、2、3か月物はやや低下した。長期金利は上旬低下し、その後横ばいで推移した。株式相場は一進一退で推移した。11月(速報)のマネーサプライは2.5%増となった。

平成3年度補正予算(一般会計の増額2,660億円、財政投融资計画の追加6,241億円)が、12月13日に成立した。

海外経済:アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかであり、このと

ころやや停滞感が現れている。実質GDPは7～9月期(速報値)前期比年率1.7%増となった。鉱工業生産は11月は前月比0.4%減となった。雇用者数は11月前月差24.1万人減と大幅に減少した。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は縮小傾向にこのところ足踏みがみられ、7～9月期は193億ドルと拡大した。金融面では、長期金利は11月を通じておおむね横ばいで推移した後、11月末から12月上旬にかけて弱含み推移となっている。一方、短期金利は11月央にかけておおむね横ばいで推移した後、15日の株価急落以降は弱含み推移となった。更に、12月入り後は、一連の景気指標の発表を受けて市場に金融緩和期待が高まったため、下げ足を速めている。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域)では内需の鈍化等からこのところ景気は調整局面にある。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは内需の鈍化等から景気の基調は弱い。イギリスでは緩やかに景気は回復に転じつつある。雇用情勢をみると、ECの失業者数は高い水準で推移している。物価上昇率は、イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下を続けた後やや高まった。ドイツでは落ち着いた推移の後やや高まった。フランスでは落ち着いている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月央にかけておおむね横ばいで推移したが、15日のニューヨーク市場での株価急落の後、下旬にかけて下落した。月末には一時持ち直したものの、12月に入って再び弱含んでいる。

国際商品市況は、10月初旬から強含みで推移の後、11月は羊毛等の上昇があったものの、おおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬以降おおむね弱含んだ。

*

*

*

以上、我が国経済については、住宅建設が減少傾向にある。鉱工業生産は一進一退で推移している。設備投資は伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。企業収益は総じて減少していなものの、依然として高い水準にある。労働力需給は引締まり基調で推移している。個人消費は堅調である。このように、我が国経済は、これまでの拡大テンポがこのところ減速しつつある。これは、インフレなき持続可能な成長経路に移行する過程にあることを示している。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、きめ細かに経済運営に努めてきたところであるが、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。なお、政府は、12月21日に4年度の実質経済成長率を3.5%程度と見込んだ「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。

1 国内需要:国内需要は拡大テンポが緩やかに減速

実質国民総支出(昭和60年基準、速報)の動向をみると、3年4～6月期前期比0.7%増(年率2.8%増)の後、7～9月期は同0.4%増(同1.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.4%となり、経常海外余剰の寄与度はマイナス0.0%となった。

需要項目別にみると、民間最終消費支出(同0.9%増)は堅調に増加し、民間企業設備投資(前期比0.7%増)はやや増加し、民間住宅投資(同2.2%減)は減少した。また、輸出等は前期比2.1%増、輸入等は同2.5%増となった。実質国内総支出は前期比0.3%増(年率1.3%増)となった。

個人消費は、堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月2.1%増の後、10月は3.1%増(前月比0.2%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.0%増、一般世帯では同5.3%増となった。最近数か月の動きを形態別にみると、耐久財、サービス等が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で9月5.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は、天候不順の影響もあり、前年同月比で9月2.3%増の後、10月は2.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月3.7%増の後、10月は4.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で11月(速報)は1.7%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で10月(速報)は4.2%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、10月は前年同月比で国内旅行が9.7%増となり、また、海外旅行は6.8%増と湾岸における武力行使の影響はみられなくなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月3.2%増の後、10月は3.0%増(事業所規模5人以上では3.7%増)となった。うち、所定外給与は、所定外労働時間の減少に伴い減少している。また、実質賃金は前年同月比で9月0.4%増の後、10月は0.4%増(事業所規模5人以上では1.2%増)となった。

住宅建設は、減少傾向にある。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で9月2.3%減の後、10月は貸家等の減少により1.0%減(前年同月比25.5%減)の10万5千戸(年率126万戸)となった。10月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.2%減(前年同月比18.7%減)となった。10月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比0.4%減(前年同月比32.7%減)、公的資金住宅は同0.7%減(同7.3%減)となった。

設備投資は、伸びが鈍化しつつあるが、総じて根強い。

日本銀行「企業短期経済観測」(11月調査)によると、主要企業の3年度の設備投資計画は、製造業で下方修正され前年度比5.6%増(8月調査比1.1%下方修正)となったものの、非製造業で同9.2%増(同0.4%上方修正)となっており、全産業では同7.7%増(同0.2%下方修正)とほぼ前回調査並みの伸びが計画されている。

また、中堅企業では、製造業で前年度比9.1%増(8月調査比1.5%上方修正)、非製造業で同9.6%増(同5.2%上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同16.0%増(同4.8%上方修正)、非製造業で同2.5%増(同6.8%上方修正)となっている。

なお、7~9月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で4.6%増(うち製造業7.9%増、非製造業2.2%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で9月10.2%増(前年同月比1.6%減)の後、10月は6.1%減(同1.2%減)と高い水準で推移している。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で9月15.6%増の後、10月は27.8%減(前年同月比9.0%減)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比46.7%減(前年同月比17.6%減)、非製造業は同23.0%減(同6.8%減)となった。

公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で9月2.3%減の後、10月は市区町村、都道府県等の増加により32.1%増となった。

2 生産雇用:生産は一進一退

鉱工業生産、出荷、在庫の動向をみると、生産、出荷は9月増加した後、10月は減少し、一進一退で推移している。また、在庫は増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で9月0.5%増の後、10月は輸送機械、食料品・たばこ等が増加したものの、電気機械、精密機械等が減少したことから、0.1%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で11月は化学、軽工業等により0.3%増の後、12月は機械、鉄鋼等により1.6%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で9月0.9%増の後、10月は生産財、非耐久消費財が増加したものの、資本財、耐久消費財が減少したことから、1.2%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.5%減の後、10月は食料品・たばこ、石油・石炭製品等が減少したものの、電気機械、輸送機械等が増加したことから、2.1%増となった。また、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は102.7と前月を1.7ポイント上回り、このところやや高まりがみられる。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は一進一退で推移しており、在庫は増加傾向にある。輸送機械では、生産、在庫とも一進一退で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

第3次産業活動の動向をみると、7～9月期は前期比0.6%増となるなど堅調に推移している。

雇用情勢をみると、雇用者数は堅調に増加している。労働力需給は引締まり基調で推移しており、企業の手不足感は依然高い水準が続いている。

新規求人倍率(季節調整値)は9月1.99倍の後、10月1.95倍となった。労働力需給は、有効求人倍率(季節調整値)が9月1.34倍の後、10月1.33倍とこのところ低下しているものの、引締まり基調が続いている。また、10月の完全失業者数(季節調整値)は前月差8万人減の133万人、完全失業率(同)は2.0%(前月2.2%)となった。雇用者数は、10月は製造業、サービス業を中心に前年同月比2.4%増(前年同月差118万人増)となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で9月10.5%減の後、10月11.7%減(事業所規模5人以上では11.5%減)と、減少傾向にある。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、このところ「不足」超幅がやや縮小しているものの、各業種、規模にわたり人手不足感は依然高い水準が続いている。

また、労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、製造業の中途採用実施事業所割合は、7～9月期実績66%(前年同期68%)となった。

企業の動向をみると、企業収益は、総じて減少しているものの、依然として高い水準にある。また、企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さを増しつつある。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)の経常利益は、3年度上期に前年同期比11.5%の減益(除く電力・ガスでは同12.4%の減益)となった後、3年度下期には同5.7%の減益(除く電力・ガスでは同6.7%の減益)が見込まれている。産業別にみると、製造業では3年度上期に前年同期比17.6%の減益となった後、3年度下期には同7.9%の減益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では3年度上期に前年同期比1.3%の減益となった後、3年度下期には同4.7%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では3年度上期に4.41%となった後、3年度下期には4.43%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では3年度上期に1.73%となった後、3年度下期には1.85%と見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業では更に低下しており、非製造業では低下が続いているが、好感感がなお高い水準にある。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は3年度上期には前年同期比2.5%の増益となった後、3年度下期には同12.5%の減益が見込まれている。企業の業況判断は、更に低下している。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、11月は918件で前年同月比69.4%増と、増加が続いており、今までの低い水準に比べるとこのところやや高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、不動産業で134.0%増と大幅な増加となった。

3 国際収支:輸出はやや強含み

輸出は、やや強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に2.9%増の後、11月(速報)は1.7%増(前年同月比4.4%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、精密機器等、が増加している。同じく地域別にみると、ラテンアメリカ、中近東向け等が増加している。

輸入は、基調として製品類等を中心に緩やかに増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月に6.7%増の後、11月(速報)は3.2%減(前年同月比2.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、食料品、製品類等が増加している。同じく地域別にみると、中国、中近東等からの輸入が増加している。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バーレル当たり20.9ドルと前月比6.1%上昇した。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は前年水準を上回っており、このところ一進一退で推移している。10月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅がほぼ横ばい、貿易外収支の赤字幅が大幅に拡大したため、その黒字幅は縮小し、8,364億円(64.0億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が大幅に拡大、外国資本の流入超過幅がほぼ横ばいとなったため、全体では流出超過に転じ、1,878億円(14.4億ドル)の流出超過となった。

短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,205億円(62.8億ドル)の流出超過となった。

11月末の外貨準備高は、前月比7.5億ドル増加して679.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、11月はおおむね130円前後で推移した。12月に入っては、やや上昇し128円台の動きとなった。一方、対マルク相場(対顧客電信、売相場)は、11月初から下旬にかけて緩やかに下落したが、12月に入っては、おおむね82円前後で推移した。

4 物 価:国内卸売物価は落ち着いた動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

11月の国内卸売物価は、スクラップ類(鉄くず)等が下落した一方で、石油・石炭製品(軽油、灯油)等が上昇したことから、前月比保合い(前年同月比0.1%の下落)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでの上昇から、前月比0.4%の上昇(前年同月比保合い)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでの上昇から、前月比0.3%の上昇(前年同月比15.5%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比保合い(前年同月比1.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が上昇したものの、食品等の下落により11月は下落した。11月の動きを品目別にみると、C重油等は上昇したものの、大豆等が下落した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

10月の全国指数は、天候不順等による生鮮食品の大幅な上昇から前月比1.1%の上昇(前年同

月比2.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

11月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等の上昇から前月比0.4%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比で0.2%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は大幅下落

平成3年度補正予算(一般会計の増額2,660億円、財政投融资計画の追加6,241億円)が、12月13日に成立した。

最近の金融情勢をみると、11月は、短期金利は、コールレートは低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。長期金利はおおむね横ばいで推移し、月末にはやや低下した。株式相場は企業業績悪化懸念やニューヨーク株価の急落等から大幅に下落した。12月に入っては、短期金利は、コールレートは月央にかけて上昇した後低下し、2、3か月物はやや低下した。長期金利は上旬低下し、その後横ばいで推移した。株式相場は一進一退で推移した。11月(速報)のマネーサプライは2.5%増となった。

短期金融市場をみると、11月の短期金利は、コールレートは低下し、2、3か月物はおおむね横ばいで推移した。この結果、11月末のコールレート(無担保、翌日物)は6.2500%(10月末6.6250%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は6.18%(同6.26%)となった。12月に入っては、コールレートは月央にかけて上昇した後低下し、2、3か月物はやや低下した。

公社債市場をみると、11月の国債流通利回りは、おおむね横ばいで推移し、月末にはやや低下した。この結果、11月末の国債流通利回り(指標銘柄)は5.845%(10月末5.915%)となった。12月に入っては、上旬低下しその後横ばいで推移した。

10月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.165%低下し、長期は0.107%低下したことから、総合では前月比で0.125%低下し7.401%となった。なお、全国銀行の新規貸出約定平均金利(総合)は前月比で0.215%低下し7.341%となった。

マネーサプライ(M_2 +CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月2.1%増の後、11月(速報)は2.5%増となった。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が引き続き上昇したほか、準通貨も規制金利定期預金を中心に伸び率を高めた。また、広義流動性でみると、11月(速報)は、5.1%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月1.5%増の後、11月は2.0%増となった。

企業金融の動向をみると、設備資金需要、運転資金需要ともにやや鈍化がみられる。

前記「企業短期経済観測」によると、手元流動性は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。金融機関の貸出態度は厳しい状態が続いているものの、このところかなり緩和している。こうした中、資金繰り判断をみると、「楽である」超幅は低い状態が続いている。

株式市場では、11月の相場は企業業績悪化懸念やニューヨーク株価の急落等から大幅に下落した。この結果、11月末の東証株価指数は1,731.30(10月末1,887.45)となった。12月に入っては一進一退で推移した。

6 海外経済:アメリカ、雇用者数は大幅減少

アメリカ経済は、景気は回復しているものの、そのテンポは依然緩やかであり、このところやや停滞感が現れている。実質GDPは、4～6月期前期比年率1.4%増の後、7～9月期(速報値)は同1.7%増となった。

実質個人消費は4～6月期前期比年率1.4%増の後、7～9月期は同2.3%増と2四半期連続の増加となった。乗用車販売台数は、11月817万台(季調値年率)とこのところ不振が続いている。実質民間住宅投資は4～6月期前期比年率3.1%増の後、7～9月期は同11.9%増と大幅な増加となった。住宅着工件数は、7～9月期前期比4.3%増(季調値年率104.1万戸)、10月前月比7.1%増(同108.9万戸)の後、11月は同2.1%減(同106.6万戸)となったものの増加傾向にある。実質民間設備投資は4～6月期前期比年率3.3%減の後、7～9月期は同3.5%減となった。製造業稼働率は7～9月期78.7%と緩やかな上昇傾向にあったが、10月78.6%、11月78.0%とこのところ低下している。非軍需資本財受注は、8月前月比15.5%減(前年同月比1.9%減)、9月同2.8%減(同12.5%減)の後、10月は同3.2%増(同16.4%減)となった。実質在庫は、7～9月期は非農業で取崩し幅が縮小、農業部門では積増しとなり、全体では若干の積増しとなったことから、実質在庫投資の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はプラス2.6%となった。対外面をみると、7～9月期には、実質輸出等が前期比年率6.4%増となった一方で、実質輸入等が同22.4%の大幅増となったことから、純輸出の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率)はマイナス1.6%となった。

鉱工業生産は7～9月期前期比1.6%増(前年同期比2.2%減)と増加傾向にあったが、10月は前月比横ばい(前年同月比1.6%減)11月は同0.4%減(同0.5%減)となった。

雇用情勢をみると、非農業事業所雇用者数は7～9月期前期差12.9万人増、10月前月差0.4万人増の後、11月は同24.1万人減と大幅に減少した。失業率(軍人を除く)は、7～9月期6.8%の後、10月、11月ともに6.8%となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。生産者価格(完成財)は、7～9月期前期比0.2%の低下(前年同期比1.9%の上昇)、10月前月比0.7%の上昇(前年同月比保合い)の後、11月は食料、エネルギーが落ち着いた動きとなったことから同0.2%の上昇(同0.5%の低下)となった。食料・エネルギーを除く生産者価格は、7～9月期前期比0.4%の上昇(前年同期比3.2%の上昇)、10月前月比0.5%の上昇(前年同月比3.3%の上昇)の後、11月は乗用車、たばこ等で上昇したものの、総じて落ち着いた動きとなったことから同0.3%の上昇(同3.1%の上昇)となった。消費者物価は、7～9月期前期比0.7%の上昇(前年同期比3.9%の上昇)、10月前月比0.1%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)の後、11月は同0.4%の上昇(同3.0%の上昇)となった。食料・エネルギーを除く消費者物価は、7～9月期前期比1.0%の上昇(前年同期比4.6%の上昇)、10月前月比0.1%の上昇(前年同月比4.4%の上昇)の後、11月は同0.3%の上昇(同4.5%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は、縮小傾向にこのところ足踏みがみられ、4～6月期131億ドル(対GDP比0.9%)の後、7～9月期は輸出が微減となる一方で輸入が増加したため、193億ドル(同1.4%)と拡大した。

金融面をみると、長期金利は、11月を通じておおむね横ばいで推移した後、11月末から12月上旬にかけて弱含み推移となっている。一方、短期金利は11月央にかけておおむね横ばいで推移した後、15日の株価急落以降は弱含み推移となった。更に、12月入り後は、一連の景気指標の発表を受けて市場に金融緩和期待が高まったため、下げ足を速めている。11月のマネーサプライ増加率は、M₂は90年10～12月期比年率2.5%(目標圏2.5～6.5%)、M₃は同1.0%(目標圏1.0～5.0%)となり、いずれも目標圏の下限付近で推移している。

財政面をみると、10月の連邦財政収支は359.8億ドルの赤字(前年同月312.9億ドルの赤字)となった。

西欧経済をみると、ドイツ(西独地域。以下同様)では、内需の鈍化等からこのところ景気は調整

局面にある。フランスでは景気は緩やかに拡大しており、イタリアでは内需の鈍化等から景気の基調は弱い。イギリスでは緩やかに景気は回復に転じつつある。鉱工業生産は、ドイツではこのところ減少傾向がみられる。フランスでは徐々に増加しつつある。

イタリアでは引き続き減少傾向にあり、イギリスではこのところ下げ止まりがみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4～6月期前期比0.5%減(前年同期比横ばい)の後、7～9月期同0.1%増(同0.9%減)となった。EC12か国の失業者数は高い水準で推移しており(8月1,502万人、失業率(季節調整値)9月9.1%)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イタリアでは低下傾向にあるものの高い伸びが続いている。イギリスでは低下を続けた後やや高まった。ドイツでは落ち着いた推移の後やや高まった。フランスでは落ち着いている。EC12か国の消費者物価は、90年10月以降上昇率は低下傾向にあり、4～6月期前年同期比5.0%の上昇の後、7～9月期同4.9%の上昇となった。貿易収支は、ドイツ全体では7～9月期に黒字となった。一方、フランス、イギリスでは赤字の縮小傾向がみられる。イタリアでは赤字が続いている。ドイツ全体の経常収支は赤字が続いている。

韓国経済は、内需を中心に経済は拡大を続けている。失業率はサービス部門の好調等から低水準で推移している。物価は高水準の上昇率が続いており、貿易収支は大幅な赤字となっている。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、11月央にかけておおむね横ばいで推移したが、15日のニューヨーク市場での株価急落の後、下旬にかけて下落した。月末には一時持ち直したものの、12月に入って再び弱含んでいる。

国際商品市況は、10月初旬から強含みで推移の後、11月は羊毛等の上昇があったものの、おおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は10月下旬以降おおむね弱含んだ。11月のOPECの原油生産量は90年3月以来の高水準となった。

11月下旬のOPEC総会では、現行の生産上限を維持することで合意した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)